



## 平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 10 日

上場会社名 群栄化学工業株式会社  
コード番号 4229

上場取引所  
本社所在都道府県

東  
群馬県

(URL <http://www.gunei-chemical.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部長  
決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 10 日  
単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

氏名 有田 喜一  
氏名 宮下 雄次  
TEL (027) 353 - 1810  
配当支払開始日 平成 18 年 12 月 13 日

### 1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	8,949	9.6	53	95.6	413	68.7
17 年 9 月中間期	9,899	3.6	1,204	11.8	1,319	14.3
18 年 3 月期	19,184		1,872		2,107	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	279	72.4	3.66
17 年 9 月中間期	1,015	53.9	13.24
18 年 3 月期	1,364		17.14

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 76,476,443 株 17 年 9 月中間期 76,692,453 株 18 年 3 月期 76,678,566 株  
会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	54,171	40,258	74.3	530.17
17 年 9 月中間期	53,120	40,570	76.4	529.09
18 年 3 月期	53,400	41,469	77.7	541.04

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 75,934,976 株 17 年 9 月中間期 76,679,335 株 18 年 3 月期 76,648,209 株  
期末自己株式数 18 年 9 月中間期 14,048,109 株 17 年 9 月中間期 13,303,750 株 18 年 3 月期 13,334,876 株

### 2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	16,800	600	350

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 4 円 61 銭

### 3. 配当状況

	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	3.00	7.00	10.00
18 年 9 月中間期 (実績)	3.00	-	6.00
19 年 3 月期 (予想)	-	3.00	

(注) 18 年 3 月期末の配当金の内訳 普通配当 4.00 円 特別配当 3.00 円

業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は添付資料 7 ページの「通期の見通し」を参照ください。

# 中間財務諸表等

## 中間財務諸表

### 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	3,680		2,648		1,636	
2		受取手形	1,112		1,199		1,117	
3		売掛金	5,005		4,521		4,779	
4		たな卸資産	2,039		2,053		2,076	
5		有価証券	2,332		1,599		2,795	
6		繰延税金資産	484		166		187	
7		その他	1,880		1,510		1,971	
		貸倒引当金	1		0		1	
		流動資産合計	16,534	31.1	13,700	25.3	14,562	27.3
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物								
		12,795		13,715		13,528		
	1	減価償却累計額	7,233	5,562	7,669	6,045	7,344	6,183
(2) 構築物								
		4,639		4,840		4,745		
	1	減価償却累計額	3,538	1,100	3,731	1,109	3,579	1,165
(3) 機械及び装置								
		20,345		22,785		22,019		
	1	減価償却累計額	16,875	3,470	17,554	5,230	16,992	5,027
(4) 土地								
			4,860		7,388		4,860	
(5) その他								
		4,025		2,507		2,728		
	1	減価償却累計額	1,752	2,272	1,813	694	1,754	973
		有形固定資産合計	17,266		20,468		18,210	
2 無形固定資産								
		93		140		164		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券								
		17,861		18,633		19,148		
(2) その他								
		1,505		1,367		1,454		
		貸倒引当金	140		139		140	
		投資その他の資産合計	19,226		19,862		20,462	
		固定資産合計	36,586	68.9	40,471	74.7	38,837	72.7
		資産合計	53,120	100	54,171	100	53,400	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1	買掛金	2,127		2,074		1,816		
2	短期借入金	1,500		1,500		1,500		
3	一年内に返済する 長期借入金	1,050		1,648		1,050		
4	未払金	3,261		2,473		2,774		
5	賞与引当金	275		221		303		
6	その他	65		370		93		
	流動負債合計	8,279	15.6	8,288	15.3	7,537	14.1	
固定負債								
1	長期借入金	2,525		3,948		2,000		
2	繰延税金負債	469		323		968		
3	退職給付引当金	929		1,059		1,058		
4	役員退職慰労引当金	241				251		
5	その他	105		292		114		
	固定負債合計	4,271	8.0	5,624	10.4	4,393	8.2	
	負債合計	12,550	23.6	13,912	25.7	11,931	22.3	
<b>(資本の部)</b>								
	資本金	20,305	38.2			20,305	38.0	
資本剰余金								
1	資本準備金	7,927				7,927		
2	その他資本剰余金	3,845				3,845		
	資本剰余金合計	11,773	22.2			11,773	22.1	
利益剰余金								
	中間(当期)未処分利益	10,219				10,338		
	利益剰余金合計	10,219	19.2			10,338	19.4	
	その他有価証券 評価差額金	1,551	2.9			2,346	4.4	
	自己株式	3,278	6.1			3,293	6.2	
	資本合計	40,570	76.4			41,469	77.7	
	負債・資本合計	53,120	100			53,400	100	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				5,000	9.2		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				7,927			
(2) その他資本剰余金				18,920			
資本剰余金合計				26,848	49.6		
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				10,261			
利益剰余金合計				10,261	18.9		
4 自己株式				3,539	6.5		
株主資本合計				38,570	71.2		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				1,687			
評価・換算差額等合計				1,687	3.1		
純資産合計				40,258	74.3		
負債純資産合計				54,171	100		

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		9,899	100	8,949	100	19,184	100
売上原価		7,448	75.2	7,629	85.3	14,806	77.2
売上総利益		2,451	24.8	1,319	14.7	4,378	22.8
販売費及び一般管理費		1,246	12.6	1,266	14.1	2,505	13.0
営業利益		1,204	12.2	53	0.6	1,872	9.8
営業外収益	1	164	1.6	427	4.7	325	1.7
営業外費用	2	49	0.5	66	0.7	90	0.5
経常利益		1,319	13.3	413	4.6	2,107	11.0
特別利益	3	0	0.0	485	5.4	1	0.0
特別損失	4	7	0.0	564	6.3	136	0.7
税引前中間(当期)純利益		1,312	13.3	334	3.7	1,971	10.3
法人税、住民税及び事業税	5			232		58	
法人税等調整額		292	297	177	54	548	607
中間(当期)純利益		1,015	10.3	279	3.1	1,364	7.1
前期繰越利益		9,204				9,204	
中間配当額						230	
中間(当期)未処分利益		10,219				10,338	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金
平成18年3月31日残高(百万円)	20,305	7,927	3,845
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			229
自己株式の処分			0
無償減資による資本金から その他資本剰余金への振替	15,305		15,305
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	15,305		15,075
平成18年9月30日残高(百万円)	5,000	7,927	18,920

項目	株主資本			評価・換算差額等
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
	その他利益剰余金			
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	10,338	3,293	39,123	2,346
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	306		536	
取締役賞与金	50		50	
中間純利益	279		279	
自己株式の取得		246	246	
自己株式の処分		0	0	
株主資本以外の項目の中間 会計期間の変動額(純額)				658
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	76	245	552	658
平成18年9月30日残高(百万円)	10,261	3,539	38,570	1,687

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 商品・製品・半製品・原材料・ 仕掛品 月別総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 商品・製品・半製品・原材料・ 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 商品・製品・半製品・原材料・ 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)は 定額法、その他は定率法によ っております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利 用分)については、社内における 利用可能期間(5年)に基づく定額 法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)は 定額法、その他は定率法によ っております。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、 法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利 用分)については、社内における 利用可能期間(5年)に基づく定 額法によっております。</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に 回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については10年にわたり定額法で費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)にわたり、発生の翌事業年度より定額法で費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については10年にわたり定額法で費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)にわたり、発生の翌事業年度より定額法で費用処理しております。 (追加情報) 平成18年6月1日付で退職金制度を適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度に変更しております。 変更の際し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用したことに伴い発生した退職給付引当金の不足額等は前事業年度において特別損失に計上しております。 なお、この変更に伴い従来の制度と比較し、退職給付引当金は112百万円、税引前中間純利益は4百万円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については10年にわたり定額法で費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)にわたり、発生の翌事業年度より定額法で費用処理しております。 (追加情報) 当事業年度において平成18年6月1日付で退職金制度を適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度に変更することが確定したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用し、当該変更に伴い発生が見込まれる退職給付引当金の不足額等104百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>



前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 保有する社債の受取金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 将来における金利変動リスクの回避を目的として行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(ロイヤルティ収入の計上区分変更)</p> <p>従来、「営業外収益」に計上しておりました「ロイヤルティ収入」は、当中間会計期間から「売上高」に含めて計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、ロイヤルティ収入に関する契約内容の変更及び利益管理責任の明確化のために行った組織変更を機に会計方針を再検討した結果、当該収入が当社の開発した技術に基づき関係会社が製造販売を行うことにより生ずる収入であり、近年関係会社の販売拡大に伴い、当該収入の金額的重要性が高まる傾向にあることから損益区分をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>なお、この変更により従来と同一の基準によった場合と比較し、「売上高」及び「営業利益」はそれぞれ46百万円増加しておりますが、「経常利益」及び「税引前中間純利益」への影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は40,258百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>ただし、損益に与える影響はありません。</p>	<p>(ロイヤルティ収入の計上区分変更)</p> <p>従来、「営業外収益」に計上しておりました「ロイヤルティ収入」は、当事業年度から「売上高」に含めて計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、ロイヤルティ収入に関する契約内容の変更及び利益管理責任の明確化のために行った組織変更を機に会計方針を再検討した結果、当該収入が当社の開発した技術に基づき関係会社が製造販売を行うことにより生ずる収入であり、近年関係会社の販売拡大に伴い、当該収入の金額的重要性が高まる傾向にあることから損益区分をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>なお、この変更により従来と同一の基準によった場合と比較し、「売上高」及び「営業利益」はそれぞれ90百万円増加しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前中間会計期間1,374百万円)については、負債及び資本の合計額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。	—

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	(役員退職慰労金) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において、当該内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給を行わないことを決議いたしました。 従って、役員の退職慰労金支出に備えるため、当該決議以前は内規に基づき計上しておりますが、当該決議以降は新たに発生しておらず、当中間会計期間末において発生している役員退職慰労金は、当該決議以前から在任している役員に対する支給確定額であり、長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。  —	1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。  2 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 111百万円	1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。  —

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)										
<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 7百万円 有価証券利息 73 受取配当金 51  <b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 18百万円 租税公課 29  _____  _____	<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 5百万円 有価証券利息 76 受取配当金 186 投資有価証券売却益 132  <b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 14百万円 租税公課 46  <b>3 特別利益の主要項目</b> 投資有価証券売却益 484百万円  <b>4 特別損失の主要項目</b> 固定資産処分損 96百万円 減損損失 460  当社は以下の資産について減損 損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途 (場所)</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">樹脂製造設備等 (群馬県高崎市)</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>282</td> </tr> <tr> <td>機械及び 装置等</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエ ア等</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、事業の種類別セグメン トを基礎として事業の関連性によ りグルーピングしております。 化学品事業の樹脂製造設備等に おける資産グループについては、 新工場建設による生産集中化によ り、高崎工場における当該資産 が、休止状態であり、将来の使用 見込も乏しいため、回収可能価額 まで減額し、当該減少額460百万円 を減損損失として特別損失へ計上 しております。 なお、回収可能価額は、主とし て正味売却価額を基に算定してお ります。	用途 (場所)	種類	減損損失 (百万円)	樹脂製造設備等 (群馬県高崎市)	建物及び 構築物	282	機械及び 装置等	173	ソフトウエ ア等	4	<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 13百万円 有価証券利息 130 受取配当金 107  <b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 34百万円 租税公課 48  _____  <b>4 特別損失の主要項目</b> 退職金制度変更によ る損失 104百万円
用途 (場所)	種類	減損損失 (百万円)										
樹脂製造設備等 (群馬県高崎市)	建物及び 構築物	282										
	機械及び 装置等	173										
	ソフトウエ ア等	4										
<b>5 減価償却実施額</b> 有形固定資産 463百万円 無形固定資産 8 計 471	<b>5 減価償却実施額</b> 有形固定資産 830百万円 無形固定資産 19 計 850	<b>5 減価償却実施額</b> 有形固定資産 1,113百万円 無形固定資産 22 計 1,136										

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	13,334,876	713,977	744	14,048,109

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場からの買取りによる増加 713,977株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求に伴う処分による減少 744株

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び 装置 (百万円)</th> <th>その他 (運搬具、 工具器具 備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>3</td> <td>42</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td>1</td> <td>15</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td>2</td> <td>27</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械及び 装置 (百万円)	その他 (運搬具、 工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	3	42	46	減価償却累 計額相当額	1	15	16	中間期末 残高相当額	2	27	30	1年内	10百万円	1年超	19	合計	30	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	13	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び 装置 (百万円)</th> <th>その他 (運搬具、 工具器具 備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>3</td> <td>42</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td>1</td> <td>21</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td>2</td> <td>20</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械及び 装置 (百万円)	その他 (運搬具、 工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	3	42	45	減価償却累 計額相当額	1	21	23	中間期末 残高相当額	2	20	22	1年内	7百万円	1年超	15	合計	22	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び 装置 (百万円)</th> <th>その他 (運搬具、 工具器具 備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>3</td> <td>42</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td>1</td> <td>20</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>2</td> <td>22</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械及び 装置 (百万円)	その他 (運搬具、 工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	3	42	46	減価償却累 計額相当額	1	20	21	期末残高 相当額	2	22	24	1年内	9百万円	1年超	15	合計	24	支払リース料	19百万円	減価償却費相当額	19
	機械及び 装置 (百万円)	その他 (運搬具、 工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額 相当額	3	42	46																																																																													
減価償却累 計額相当額	1	15	16																																																																													
中間期末 残高相当額	2	27	30																																																																													
1年内	10百万円																																																																															
1年超	19																																																																															
合計	30																																																																															
支払リース料	13百万円																																																																															
減価償却費相当額	13																																																																															
	機械及び 装置 (百万円)	その他 (運搬具、 工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額 相当額	3	42	45																																																																													
減価償却累 計額相当額	1	21	23																																																																													
中間期末 残高相当額	2	20	22																																																																													
1年内	7百万円																																																																															
1年超	15																																																																															
合計	22																																																																															
支払リース料	5百万円																																																																															
減価償却費相当額	5																																																																															
	機械及び 装置 (百万円)	その他 (運搬具、 工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額 相当額	3	42	46																																																																													
減価償却累 計額相当額	1	20	21																																																																													
期末残高 相当額	2	22	24																																																																													
1年内	9百万円																																																																															
1年超	15																																																																															
合計	24																																																																															
支払リース料	19百万円																																																																															
減価償却費相当額	19																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)及び当中間会計期間末(平成18年9月30日)並びに前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。